

令和6年度大洗町物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施状況

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(実施計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費 ※R7.3月末まで			事業実績 (①件数等、②経費内訳等) ※R7.3月末まで	効果の検証・評価	所管課	
							交付金充当経費	国庫補助額	一般財源				
1	単	物価高騰対応重点支援給付金 (住民税均等割非課税世帯分) 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 給付金額1,874世帯×70千円のうちR6計画分 事務費200千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (1,874世帯)	I. 物価高から 国民生活を守る	R6.1.29	R6.6.28	3,738,243	3,738,243	-	-	①支給件数 51世帯 ②経費内訳 給付金 3,570,000円 事務費 168,243円	物価高騰へに負担感が大きい低所得者世帯へ速やかに給付金を支給することにより、負担軽減が図られた。	福祉課
2	単	物価高騰対応重点支援給付金 (住民税均等割のみ課税世帯等分) 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 1.令和5年度均等割のみ課税世帯 396世帯×100千円 2.令和6年度非課税化世帯 250世帯×100千円 3.令和6年度均等割のみ課税化世帯 50世帯×100千円 4.こども加算 287人×50千円 5.定額減税を補足する給付の対象者 5,147人 (119,810千円)のうちR6計画分 事務費 6,033千円 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(696世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(5,147人)	I. 物価高から 国民生活を守る	R6.2.26	R7.3.31	186,615,441	186,615,441	-	-	①支給件数 1.(R5均等割のみ課税世帯)228世帯 2.(R6非課税世帯)229世帯 3.(R6均等割のみ課税世帯)131世帯 4.(こども加算)137人 5.(定額減税)4,923人 ②経費内訳 給付金 181,040,000円 事務費 5,575,441円	物価高騰へに負担感が大きい低所得者世帯へ速やかに給付金を支給することにより、負担軽減が図られた。	福祉課
7	単	物価高騰対応重点支援給付金(令和6年度住民税非課税世帯給付金及び不足額給付分)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 1,950世帯×30千円、子ども加算200人×20千円のうちR6計画分 事務費 4,900千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1,950世帯)	II. 物価高の克服	R7.3.24	※R7年度に繰越	25,880,780	25,880,780	-	-	①支給件数 805世帯 ②経費内訳 給付金 24,150,000円 事務費 1,730,780円		福祉課
11	単	大洗町くらし応援商品券発行事業 【物価高騰対策支援事業】	① 町商工会が実施する商品券発行事業を補助することにより、昨今のエネルギー・食品価格等の物価高騰に直面する地域経済の活性化と生活者及び事業者への支援を図る。 ② 6.5千円分の商品券を5千円で販売する差額(プレミアム分)。 ③ プレミアム分(1.5千円×30,000部)及び事務費 ④ 町民及び大洗町商工会	II. 物価高の克服	R7.3.1	※R7年度に繰越	-	-	-	-	-		商工観光課